

半期報告書

(第64期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

カゴメ株式会社

(189013)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	89,325	100,334	110,142	166,456	187,004
経常利益 (百万円)	6,484	6,516	7,488	6,834	8,296
中間(当期)純利益 (百万円)	3,431	3,522	4,422	3,617	4,086
純資産額 (百万円)	68,628	74,972	94,506	68,720	92,399
総資産額 (百万円)	137,045	136,166	156,728	128,714	150,561
1株当たり純資産額 (円)	766.00	813.88	929.29	766.11	908.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.00	39.32	44.41	41.72	45.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.06	—	—	39.33	—
自己資本比率 (%)	50.1	53.5	59.0	53.4	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,823	1,855	△1,060	1,312	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,514	△3,313	△8,557	△9,192	△8,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,022	△1,627	△1,618	△1,578	14,904
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,820	12,388	18,764	14,910	29,981
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,850 〔506〕	1,912 〔742〕	2,028 〔1,101〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中、第63期及び第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	83,637	93,906	102,192	154,888	174,249
経常利益 (百万円)	5,898	7,018	7,084	6,626	9,533
中間(当期)純利益 (百万円)	3,477	4,003	4,249	4,121	5,457
資本金 (百万円)	11,685	11,685	19,985	11,685	19,985
発行済株式総数 (千株)	89,616	89,616	99,616	89,616	99,616
純資産額 (百万円)	64,198	70,023	90,176	65,138	88,369
総資産額 (百万円)	122,780	120,114	140,432	113,072	135,478
1株当たり純資産額 (円)	716.55	781.61	905.53	726.16	887.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.57	44.68	42.67	47.72	60.20
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	38.57	—	—	44.97	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	52.3	58.3	64.2	57.6	65.2
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,426 〔221〕	1,444 〔262〕	1,478 〔317〕	1,382 〔230〕	1,402 〔281〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第63期中、第63期及び第64期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、3 関係会社の状況に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KAGOME CREATIVE FOODS INC.	米国 アーカンソー州 アシオラ市	千米国ドル 9,506	食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ケイ・エイチ デリカ(株)	東京都中央区	50	食品	60.0	役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
食品	1,918 [925]
その他	110 [176]
合計	2,028 [1,101]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員が前連結会計年度末に比べ457名増加しております。これは主にKAGOME CREATIVE FOODS INC.の設立によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (名)	1,478 [317]
----------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（2007年4月～2007年9月）は、春の天候不順や、夏の高温による生鮮野菜の価格高騰の影響により、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前連結会計期間に引き続き「野菜生活100紫の野菜」及び2007年3月発売の「野菜生活100黄の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、乳酸菌及び生鮮野菜事業も順調に売上を伸ばしております。利益面につきましては、原料価格高騰により製造原価が上昇いたしました。また、売上増加により、営業利益は前年同期比7億44百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」が増加いたしました。また、菜園の収益改善により「持分法による投資損失」は減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結の売上高は前年同期比9.8%増の1,101億42百万円、営業利益は前年同期比10.0%増の81億61百万円、経常利益は前年同期比14.9%増の74億88百万円、中間純利益は前年同期比25.6%増の44億22百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比9.9%増の1,089億87百万円となりました。食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料BU

2007年4月より、飲料事業の総合的な展開力を強化するため「野菜飲料BU」と「フルーツ・お茶飲料BU」を統合し「飲料BU」としております。

「野菜で体内環境正常化」を更に推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2007年春の「野菜生活100黄の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことによって、野菜生活ブランドの売上高は過去最大の売上を達成いたしました。9月には「野菜生活100赤の野菜」をリニューアルし、好調な「紫の野菜」「黄の野菜」と併せ、商品ラインの更なる強化を図りました。

また、若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」も、基幹ブランドに成長、安定的な売上を確保いたしました。

当社とスターバックスコーヒージャパン株式会社が共同開発した100%フルーツミックスジュース「be juicy!」（ビー・ジューシー）を5月より、「be juicy! kids」（ビー・ジューシー・キッズ）を8月より、それぞれ全国スターバックス店内メニューとして新発売いたしました。

その結果、飲料BUの売上高は、前年同期比8.8%増の576億29百万円となりました。

② 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図り、これまで順調な売上推移となりました。また、新たなラブレブランドのラインナップとして、「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」を2007年7月より近畿・九州エリア、9月より中国・四国エリアで発売開始し、売上の向上に貢献いたしました。

一方、一部の動物性乳酸菌の既存商品を終売とし、商品ラインナップの再編を行ってまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比30.6%増の82億13百万円となりました。

③ 食品BU

ケチャップの新商品「チリホットケチャップ」「甘さひかえめケチャップ」などを導入、同時に親子のふれあいをテーマに「オム・レター（ケチャップでメッセージを書く）」を提案し、ケチャップの需要拡大を図ってまいりました。また、ソース市場においても、「洋食屋さんのメニュー」を訴求し、需要の拡大を図ってまいりました。アンナマンマパスタソースは、容量、トマトの素材感アップによるリニューアルを行い、その拡大を図ってまいりました。

「カゴメデリ」において、「満点洋食ミートドリア」がカテゴリーNo.1として牽引しましたが、セット食品市場が伸び悩む中、主力の「リゾット」が低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前年同期比0.9%増の145億14百万円となりました。

④ ギフトBU

主力商品である「フルーツジュースギフト」に加え、「野菜飲料ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」のラインナップを拡充し、健康・こだわり贈答需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比13.0%増の49億35百万円となりました。

⑤ 業務用BU

野菜ピューレー各種・イタリア産グリン野菜等の冷凍商品や野菜飲料を中心に、外食ユーザーへの提案を継続強化いたしました。施設・病院給食やベーカリー・製パン向け新商品の定着活動を実施いたしましたが、大手ユーザー向け受託商品の販売は、低調に推移いたしました。

また、KAGOME INC. においては、4月に「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」を米国東部のアーカンソー州に設立し売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比9.7%増の163億21百万円となりました。

⑥ 生鮮野菜BU

供給面では、福岡県の響灘菜園(株)の第2温室が2007年9月に竣工し、栽培面積は8.2haとなりました。

販売面では主力商品となってきました「こくみラウンド、ミディ、プラム」製品の拡販に注力する一方、「キッズチェリー」を全国で発売し、一部地域で「高リコピントマト」「織部」「絹子姫」など新しいトマトの価値を提案してまいりました。

また、業務用トマト「デリカ」の外食ユーザーへの提案を積極的に推進いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比26.5%増の36億42百万円となりました。

⑦ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」「旬」シリーズの売上を拡大することができました。両シリーズとも、広告宣伝活動においてTV広告に本格的に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができたことに加え、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比7.5%増の34億71百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前年同期比27.2%増の2億58百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比9.3%増の72億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△1,060	△2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	△8,557	△5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,618	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	19	39
現金及び現金同等物の増減額	△3,106	△11,217	△8,111
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	583	—	△583
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,388	18,764	6,376

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、187億64百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ63億76百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、29億15百万円減少し、10億60百万円の純支出となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が74億71百万円と前年同期に比べ、11億18百万円増加したことに加えて、仕入債務の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少53億75百万円、法人税等支払額の減少によるキャッシュ・フローの増加21億6百万円があったことによります。

なお、上記仕入債務の増減額の減少には、前中間連結会計期間においてその他の増減額に含まれておりました前渡金の減少額1億49百万円を含んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億57百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得により34億46百万円を支出したことに加えて、固定資産の取得により50億93百万円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ(株)（愛知県）の飲料製造設備の増設（15億65百万円）及び当社富士見工場（長野県）の飲料製造設備の増設（10億93百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億18百万円の純支出となりました。この主要因は、配当金支払により14億78百万円支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
食品セグメント	飲料	18,267	+22.1
	乳酸菌	4,910	+20.2
	食品	4,908	+3.8
	ギフト	2,076	+8.7
	業務用	8,723	+15.0
	生鮮野菜	631	+28.5
	通販	624	+7.6
	その他	—	—
食品セグメント計		40,141	+16.9
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		40,141	+16.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料	外部顧客に対するもの	57,629	+8.8
	セグメント間取引	—	—
	計	57,629	+8.8
乳酸菌	外部顧客に対するもの	8,213	+30.6
	セグメント間取引	—	—
	計	8,213	+30.6
食品	外部顧客に対するもの	14,514	+0.9
	セグメント間取引	—	—
	計	14,514	+0.9

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
ギフト	外部顧客に対するもの	4,935	+13.0
	セグメント間取引	—	
	計	4,935	+13.0
業務用	外部顧客に対するもの	16,321	+9.7
	セグメント間取引	—	
	計	16,321	+9.7
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	3,642	+26.5
	セグメント間取引	—	
	計	3,642	+26.5
通販	外部顧客に対するもの	3,471	+7.5
	セグメント間取引	—	
	計	3,471	+7.5
その他	外部顧客に対するもの	252	+25.7
	セグメント間取引	5	
	計	258	+27.2
外部顧客に対するもの		108,981	+9.9
セグメント間取引		5	
食品セグメント計		108,987	+9.9
物流	外部顧客に対するもの	869	+2.3
	セグメント間取引	5,814	
	計	6,684	+9.8
不動産	外部顧客に対するもの	291	+5.7
	セグメント間取引	285	
	計	577	+3.3
外部顧客に対するもの		1,160	+3.1
セグメント間取引		6,100	
その他のセグメント計		7,261	+9.3
セグメント売上高		116,248	+9.8
セグメント間取引		△6,106	
連結売上高		110,142	+9.8

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱日本アクセス	15,847	15.8	—	—
伊藤忠商事㈱	—	—	25,938	23.5

3 ㈱日本アクセスの売上は、当中間連結会計期間より伊藤忠商事㈱に含まれております。なお、前中間連結会計期間における伊藤忠商事㈱への販売実績は6,908百万円、当該販売実績の総販売実績に対する割合は6.9%であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」への取り組みは以下の通りです。

- ・ 基本的な考え方

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

- ・ 具体的な内容

本ルールは、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行った後、かかる買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、買付提案及び取締役会が作成する代替案を株主に開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主にどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつかかを直接判断を受けることを目的としております。

当社代替案の作成にあたっては、独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスに従って、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮いたします。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

- ・ 本ルールの合理性

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省と法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

- ・ 株主に直接決めていただくものであること

導入の目的に記載している通り、本ルールは買付者による買付提案の受け入れの是非について株主に直接確認していただくためのものであります。この株主意思の確認手続きにあたっては、全持株数の62%を超える個人株主を含む株主に対して必要な情報をすべて開示して行いますので、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

また買付者の買付提案に対する当社代替案等も同時に提示して比較検討できるよう設計しておりますので、すべての株主に適切な判断を行っていただけます。

さらに有効期間を約3年弱とするいわゆるサンセット条項が付されております。

- ・ 取締役会判断による対抗策発動の制限

取締役会が株主意思確認手続きを行わずに対抗策を発動できるのは、買付者が本ルールに違反した場合や買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損することが明らかな場合に限定しております。

- ・ 第三者たる専門家の意見を重視

当社代替案の作成にあたっては独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスを取り入れながら進めていきますので、代替案の公正さ・客観性が担保されます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

資産取得契約

当社の連結子会社であるKAGOME INC.（米国カリフォルニア州）は、北米の業務用市場における生産拠点の充実と商品ラインナップの拡充のため、経営再建中であったCREATIVE FOODS LLCの資産を2007年4月13日に取得しました。KAGOME INC. はKAGOME CREATIVE FOODS INC. を2007年4月10日に子会社として設立し、CREATIVE FOODS LLCの事業を引き継ぎました。

KAGOME INC. が取得した資産の状況は次の通りであります。

科目	金額（百万円）
流動資産	513
固定資産	658
合計	1,171

5【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、農業研究、技術開発研究、商品開発研究、バイオジェニクス研究、プロバイオティクス研究、評価技術・品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立・維持し、新しい需要創造のシーズとなる研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果を商品に活用し、野菜飲料「トマトスタイルシリーズ」、スターバックス向け果実飲料「be juicy!」、「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」（地域限定）などを開発し、市場導入を行いました。あわせて、ケチャップ、ソースなど、宇宙日本食4アイテムの認証を取得いたしました。

基礎研究分野においては、「リコピンに骨の健康維持効果が期待できることの確認（動物試験）」、「リコピンの摂取が脳神経細胞を保護する可能性の発見（動物試験）」、「マウスにおいて免疫賦活作用を示すラブレ菌の投与量と投与期間の解明」を行い、学会発表などを通して情報発信を推進いたしました。

原料につきましては、赤系トマトを中心に、生鮮事業向けも含め、遺伝資源の拡充、品種開発、栽培技術の研究を推進いたしました。

加工技術の面では、海外提携先におけるトマト加工技術の高度化に取り組みました。

品質保証の分野におきましては、残留農薬を中心に有害物質の分析技術を一層高め、安全性確認の調査を徹底してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、13億71百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるKAGOME INC. が、経営再建中であったCREATIVE FOODS LLCの資産を取得し、設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC. が当該資産を引き継いだことにより、同社の本社および工場が当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	本社および工場 (米国アーカンソー 州)	食品	食品 生産 設備他	152	376	36 (49)	0	566	15 [217]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
カゴメ(株) 富士見工場	長野県諏訪郡 富士見町	食品	飲料製造ライン の新設	1,947	平成19年8月	—
カゴメラビオ(株) 名古屋工場	愛知県小牧市	食品	飲料製造ライン の新設	1,959	平成19年8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ ラビオ(株) 名古屋工場	愛知県小牧市	食品	飲料製造ライ ンの新設	150	4	自己資金	平成19年8月	平成19年11月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,616,944	99,616,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	99,616,944	—	19,985	—	23,733

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アサヒビール (株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	10,000	10.03
ダイナパック (株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本マスタートラスト信託 銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,101	3.11
(株) 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
川口久雄	愛知県東海市	1,803	1.81
蟹江淑子	愛知県東海市	1,801	1.80
日清食品 (株)	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番 1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,409	1.41
佐野達明	愛知県東海市	1,400	1.40
蟹江利親	愛知県東海市	1,303	1.30
計	—	30,484	30.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行 (株) 3,101千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,456,400	994,564	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 128,044	—	—
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	994,564	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80,400株 (議決権804個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	32,500	—	32,500	0.03
計	—	32,500	—	32,500	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,000	1,978	1,947	2,005	2,095	2,060
最低 (円)	1,855	1,809	1,848	1,892	1,880	1,976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	本社スタッフ 部門担当 兼 人事総務部長	取締役 常務執行役員	本社スタッフ 部門担当	西 秀 訓	平成19年11月16日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,754		6,786		8,015	
2 受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 6	34,159		38,049		28,834	
3 有価証券		4,633		12,167		22,113	
4 たな卸資産	※2	15,845		18,664		15,831	
5 繰延税金資産		1,507		1,564		1,678	
6 未収入金	※2	5,605		5,102		4,535	
7 デリバティブ債権		5,151		4,564		5,234	
8 その他		1,357		2,849		1,427	
貸倒引当金		△49		△60		△40	
流動資産合計		75,964	55.8	89,687	57.2	87,632	58.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	13,476		14,628		13,333	
(2) 機械装置及び運搬具		14,733		18,728		17,387	
(3) 工具・器具及び備品		983		929		934	
(4) 土地		12,270		12,507		12,366	
(5) 建設仮勘定		1,213		238		1,234	
有形固定資産合計		42,677	31.3	47,031	30.0	45,256	30.0
2 無形固定資産							
(1) 商標権		184		227		170	
(2) ソフトウェア		1,783		1,597		1,720	
(3) その他		195		212		195	
無形固定資産合計		2,163	1.6	2,037	1.3	2,086	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	12,324		14,876		12,613	
(2) 繰延税金資産		35		159		145	
(3) その他	※2	3,223		3,093		3,031	
貸倒引当金		△224		△158		△204	
投資その他の資産合計		15,359	11.3	17,971	11.5	15,586	10.4
固定資産合計		60,201	44.2	67,040	42.8	62,929	41.8
資産合計		136,166	100.0	156,728	100.0	150,561	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		21,788		21,106		17,724		
2 短期借入金	※2	1,382		3,376		2,385		
3 1年以内返済予定 長期借入金		2,000		2,000		2,000		
4 未払金		11,679		13,712		12,356		
5 未払法人税等		3,380		2,859		2,001		
6 賞与引当金		2,020		1,864		2,554		
7 取締役賞与引当金		40		36		72		
8 その他		1,501		2,193		2,570		
流動負債合計		43,793	32.1	47,150	30.1	41,665	27.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	8,345		6,369		7,357		
2 繰延税金負債		1,722		1,530		1,970		
3 退職給付引当金		2,777		2,732		2,632		
4 負ののれん		150		47		99		
5 その他		4,403		4,391		4,436		
固定負債合計		17,399	12.8	15,071	9.6	16,496	10.9	
負債合計		61,193	44.9	62,221	39.7	58,162	38.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,685	8.6	19,985	12.8	19,985	13.3	
2 資本剰余金		15,433	11.3	23,733	15.1	23,733	15.8	
3 利益剰余金		40,891	30.0	44,245	28.2	41,316	27.4	
4 自己株式		△29	△0.0	△38	△0.0	△33	△0.0	
株主資本合計		67,981	49.9	87,925	56.1	85,001	56.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,257	1.7	1,878	1.2	2,462	1.6	
2 繰延ヘッジ損益		3,075	2.3	2,725	1.7	3,125	2.1	
3 為替換算調整勘定		△398	△0.3	13	0.0	△157	△0.1	
評価・換算差額等合計		4,934	3.7	4,617	2.9	5,430	3.6	
III 少数株主持分		2,057	1.5	1,964	1.3	1,966	1.3	
純資産合計		74,972	55.1	94,506	60.3	92,399	61.4	
負債純資産合計		136,166	100.0	156,728	100.0	150,561	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,334	100.0		110,142	100.0		187,004	100.0
II 売上原価			50,330	50.2		57,116	51.9		96,342	51.5
売上総利益			50,003	49.8		53,026	48.1		90,662	48.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		42,586	42.4		44,864	40.7		81,076	43.4
営業利益			7,417	7.4		8,161	7.4		9,586	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		50			102			134		
2 受取配当金		73			87			165		
3 負ののれん 償却額		51			51			103		
4 為替差益		6			—			3		
5 その他		125	307	0.3	156	398	0.4	347	754	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		88			115			180		
2 たな卸資産 廃棄損		660			794			1,055		
3 持分法による 投資損失		410			89			643		
4 為替差損		—			1			—		
5 その他		49	1,208	1.2	69	1,070	1.0	164	2,044	1.1
経常利益			6,516	6.5		7,488	6.8		8,296	4.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益		11			—			16		
2 固定資産売却益	※2	16			153			34		
3 投資有価証券 売却益		9	37	0.0	0	153	0.1	52	104	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	175			166			547		
2 減損損失	※4	—			—			152		
3 ゴルフ会員権 評価損	※5	6			0			6		
4 投資有価証券 売却損		0			—			0		
5 投資有価証券 評価損		19	202	0.2	3	170	0.1	19	726	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,352	6.3		7,471	6.8		7,673	4.1
法人税、住民税 及び事業税		3,323			2,762			4,433		
法人税等調整額		△402	2,920	2.9	332	3,095	2.8	△597	3,835	2.0
少数株主損失			△90	△0.1		△46	△0.0		△248	△0.1
中間(当期) 純利益			3,522	3.5		4,422	4.0		4,086	2.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
中間純利益			3,522		3,522			3,522
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額（純額）						2,128	258	2,386
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,069	△3	2,066	2,128	258	4,452
平成18年9月30日 残高	11,685	15,433	40,891	△29	67,981	4,934	2,057	74,972

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当中間連結会計期間中の変動額	△786	3,075	△160	2,128
平成18年9月30日 残高	2,257	3,075	△398	4,934

2. 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,493		△1,493			△1,493
中間純利益			4,422		4,422			4,422
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△813	△2	△816
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,928	△5	2,923	△813	△2	2,108
平成19年9月30日 残高	19,985	23,733	44,245	△38	87,925	4,617	1,964	94,506

(注) 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430
当中間連結会計期間中の変動額	△584	△400	170	△813
平成19年9月30日 残高	1,878	2,725	13	4,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）						2,624	167	2,792
当連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
平成19年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,352	—	—
2 減価償却費		2,552	—	—
3 減損損失		—	—	—
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		335	—	—
5 退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		98	—	—
6 受取利息及び配当金		△124	—	—
7 支払利息		88	—	—
8 為替差損益 (差益:△)		△6	—	—
9 持分法による投資損益 (利益:△)		410	—	—
10 ゴルフ会員権評価損		6	—	—
11 固定資産売却益		△16	—	—
12 固定資産処分損		175	—	—
13 売上債権の増減額 (増加:△)		△9,098	—	—
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,251	—	—
15 未収入金の増減額 (増加:△)		△2,387	—	—
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		8,112	—	—
17 未払金の増減額 (減少:△)		857	—	—
18 未払消費税等の 増減額 (減少:△)		351	—	—
19 取締役賞与の支払額		△84	—	—
20 その他の増減額		△392	—	—
小計		5,980	—	—
21 利息及び配当金の 受取額		88	—	—
22 利息の支払額		△88	—	—
23 法人税等の支払額		△4,125	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー		1,855	—	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		—	7,471	7,673
2 減価償却費		—	3,137	5,525
3 減損損失		—	—	152
4 受取利息及び配当金		—	△189	△300
5 支払利息		—	115	180
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△726	940
7 その他引当金の増減額 (減少: △)		—	115	△75
8 持分法による投資損益 (利益: △)		—	89	643
9 固定資産処分損		—	166	547
10 資産及び負債の純増減				
売上債権の増減額 (増加: △)		—	△9,174	△3,744
たな卸資産の増減額 (増加: △)		—	△2,731	△1,157
未収入金の増減額 (増加: △)		—	△542	△1,315
仕入債務の増減額 (減少: △)		—	2,886	4,026
未払金の増減額 (減少: △)		—	1,079	2,120
その他流動資産の 増減額 (増加: △)		—	△897	14
その他流動負債の 増減額 (減少: △)		—	215	102
11 その他の増加額		—	50	248
12 その他の減少額		—	△232	△536
小計		—	833	15,046
13 利息及び配当金の 受取額		—	230	216
14 利息の支払額		—	△104	△186
15 法人税等の支払額		—	△2,019	△6,995
営業活動による キャッシュ・フロー		—	△1,060	8,080

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得に よる支出		△5	△3,446	△252
2 有価証券の売却に よる収入		10	0	88
3 固定資産の取得に よる支出		△3,001	△5,093	△7,729
4 固定資産の売却に よる収入		63	151	68
5 貸付による支出		△1,000	△200	△2,300
6 貸付金の回収に よる収入		605	20	1,600
7 その他の増減額		15	—	—
8 その他の増加額		—	71	67
9 その他の減少額		—	△61	△56
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,313	△8,557	△8,513
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 借入による収入		116	882	5,468
2 借入金の返済による 支出		△350	△1,000	△5,760
3 少数株主からの払込 による収入		—	40	—
4 第三者割当増資に よる収入		—	—	16,600
5 配当金支払額		△1,335	△1,478	△1,340
6 少数株主への配当金 支払額		△55	△57	△55
7 自己株式の取得及び 売却による増減額		△3	△5	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,627	△1,618	14,904
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△20	19	16
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△3,106	△11,217	14,487
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,910	29,981	14,910
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		583	—	583
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	12,388	18,764	29,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園㈱ なお、当中間連結会計期間に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園㈱については、連結の範囲に含まれることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園㈱ KAGOME CREATIVE FOODS INC. ケイ・エイチ デリカ㈱ なお、当中間連結会計期間において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC.及びケイ・エイチ デリカ㈱については、連結の範囲に含まれることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司 加太菜園㈱ 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園㈱ なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園㈱については、連結の範囲に含まれることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ㈱は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社2社(TAT T OHUMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A.</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社2社(TAT T OHUMCULUK A.S.及びHolding d a Industria Transformadora d o Tomate, SGPS S.A.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. なお、Vegitalia S.p.A.については、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社1社(TAT T OHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日、Vegitalia S.p.A.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は39百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は93百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③取締役賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>③取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については、振当処理を行っ ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将 来の為替相場の変動によるリ スクを回避する目的のみでヘ ッジ手段を利用する方針であ ります。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p> <p>—————</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している特別償却準備金 等の積立て及び取崩しを前提 として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算してしま す。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲に含めた 現金及び現金同等物は、手許現金 及び要求払預金の他、取得日より 3ヶ月以内に満期日が到来する定 期性預金及び取得日より3ヶ月以 内に償還日が到来する容易に換金 可能で、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲に含めた現金 及び現金同等物は、手許現金及び 要求払預金の他、取得日より3ヶ 月以内に満期日が到来する定期性 預金及び取得日より3ヶ月以内に 償還日が到来する容易に換金可能 で、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期投資 からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,840百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローについて、当中間連結会計期間から明瞭表示のため、一部科目を集約し、機能的な配列に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により558百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。
※2 担保資産 短期借入金1,382百万円及び長期借入金345百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,802百万円 その他 782 <hr/> 計 2,585	※2 担保資産 短期借入金3,246百万円及び長期借入金369百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 3,518百万円 その他 1,125 <hr/> 計 4,643	※2 担保資産 短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 2,337百万円 その他 659 <hr/> 計 2,997
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,013百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、65,700百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,416百万円であります。
4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,500百万円 世羅菜園(株)銀行借入 778 従業員住宅資金借入 27	4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,300百万円 Vegitalia S.p.A. 銀行借入 1,143 世羅菜園(株)銀行借入 725 従業員住宅資金借入 22	4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,400百万円 世羅菜園(株)銀行借入 752 従業員住宅資金借入 24
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 24,000
※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12百万円	※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13百万円	※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 (百分比)</p> <p>販売手数料 2,943 (2.9%)</p> <p>販売促進費 16,894 (16.8%)</p> <p>広告宣伝費 4,541</p> <p>運賃・保管料 5,209 (5.2%)</p> <p>取締役報酬 170</p> <p>監査役報酬 21</p> <p>取締役賞与引当金繰入額 40</p> <p>給料・賃金 4,215</p> <p>賞与引当金繰入額 1,388</p> <p>退職給付費用 251</p> <p>その他人件費 972</p> <p>減価償却費 696</p> <p>販売費に属する費用の割合 84%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 16%</p> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 (百分比)</p> <p>販売手数料 2,753 (2.5%)</p> <p>販売促進費 18,308 (16.6%)</p> <p>広告宣伝費 4,615</p> <p>運賃・保管料 5,703 (5.2%)</p> <p>貸倒引当金繰入額 39</p> <p>取締役報酬 146</p> <p>監査役報酬 21</p> <p>取締役賞与引当金繰入額 36</p> <p>給料・賃金 4,461</p> <p>賞与引当金繰入額 1,261</p> <p>退職給付費用 252</p> <p>その他人件費 949</p> <p>減価償却費 674</p> <p>販売費に属する費用の割合 83%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 17%</p> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 (百分比)</p> <p>販売手数料 5,387 (2.9%)</p> <p>販売促進費 31,693 (16.9%)</p> <p>広告宣伝費 7,958</p> <p>運賃・保管料 9,797 (5.2%)</p> <p>貸倒引当金繰入額 8</p> <p>取締役報酬 291</p> <p>監査役報酬 43</p> <p>取締役賞与引当金繰入額 72</p> <p>給料・賃金 8,365</p> <p>賞与引当金繰入額 1,823</p> <p>退職給付費用 491</p> <p>その他人件費 2,914</p> <p>減価償却費 1,378</p> <p>販売費に属する費用の割合 82%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 18%</p> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 4</p> <p>土地 11</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 7</p> <p>土地他 145</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 4</p> <p>土地他 29</p>
<p>※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 49</p> <p>機械装置及び運搬具 120</p> <p>工具・器具及び備品他 6</p>	<p>※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 51</p> <p>機械装置及び運搬具 83</p> <p>工具・器具及び備品他 31</p>	<p>※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 120</p> <p>機械装置及び運搬具 409</p> <p>工具・器具及び備品他 17</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 264 1430 410"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—		
場所	用途	種類	その他									
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—									
<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="215 1015 566 1081"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="646 1015 997 1081"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="1077 1015 1428 1081"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2
貸倒引当金繰入額	3百万円											
減損処理額	2											
貸倒引当金繰入額	0百万円											
貸倒引当金繰入額	3百万円											
減損処理額	2											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>89,616</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>89,616</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	89,616	25	当中間連結会計期間増加株式数	—	2	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	89,616	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>99,616</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>99,616</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	99,616	29	当中間連結会計期間増加株式数	—	2	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	99,616	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>89,616</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>10,000</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>99,616</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	89,616	25	当連結会計年度増加株式数	10,000	4	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	99,616	29
		発行株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	89,616	25																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	2																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	89,616	27																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	99,616	29																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	2																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	99,616	32																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	89,616	25																																																			
当連結会計年度増加株式数	10,000	4																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																			
当連結会計年度末株式数	99,616	29																																																			
(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール㈱に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。 2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。																																																			
2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,343 百万円 ②1株当たりの配当額 15 円 ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月22日	2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成19年5月18日開催の取締役会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,493 百万円 ②1株当たりの配当額 15 円 ③基準日 平成19年3月31日 ④効力発生日 平成19年5月30日	2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,343 百万円 ②1株当たりの配当額 15 円 ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月22日 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの ①配当金の総額 1,493 百万円 ②1株当たりの配当額 15 円 ③基準日 平成19年3月31日 ④効力発生日 平成19年5月30日																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,754百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,388</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	7,754百万円	有価証券勘定	4,633	現金及び現金同等物	12,388	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,786百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,954</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td>△189</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,764</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	6,786百万円	有価証券勘定	12,167	計	18,954	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△189	現金及び現金同等物	18,764	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,015百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>22,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,129</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td>△147</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,981</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	8,015百万円	有価証券勘定	22,113	計	30,129	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△147	現金及び現金同等物	29,981
現金及び預金勘定	7,754百万円																											
有価証券勘定	4,633																											
現金及び現金同等物	12,388																											
現金及び預金勘定	6,786百万円																											
有価証券勘定	12,167																											
計	18,954																											
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△189																											
現金及び現金同等物	18,764																											
現金及び預金勘定	8,015百万円																											
有価証券勘定	22,113																											
計	30,129																											
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△147																											
現金及び現金同等物	29,981																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549</td> <td>21</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,199</td> <td>115</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,588</td> <td>1,486</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,337</td> <td>1,624</td> <td>2,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	21	528	機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083	工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101	合計	4,337	1,624	2,713	1年内	626百万円	1年超	2,135	合計	2,762	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	423	支払利息相当額	74	1年内	15百万円	1年超	42	合計	58	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549</td> <td>71</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,205</td> <td>246</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,195</td> <td>1,211</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,950</td> <td>1,529</td> <td>2,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	71	478	機械装置及び運搬具	1,205	246	959	工具・器具及び備品	2,195	1,211	983	合計	3,950	1,529	2,421	1年内	642百万円	1年超	1,881	合計	2,524	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	387	支払利息相当額	66	1年内	5百万円	1年超	5	合計	11	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549</td> <td>46</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,182</td> <td>164</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,409</td> <td>1,273</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,142</td> <td>1,484</td> <td>2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	46	503	機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018	工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136	合計	4,142	1,484	2,658	1年内	693百万円	1年超	2,080	合計	2,774	支払リース料	938百万円	減価償却費相当額	829	支払利息相当額	143	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	21	528																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101																																																																																																																	
合計	4,337	1,624	2,713																																																																																																																	
1年内	626百万円																																																																																																																			
1年超	2,135																																																																																																																			
合計	2,762																																																																																																																			
支払リース料	491百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	423																																																																																																																			
支払利息相当額	74																																																																																																																			
1年内	15百万円																																																																																																																			
1年超	42																																																																																																																			
合計	58																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	71	478																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,205	246	959																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,195	1,211	983																																																																																																																	
合計	3,950	1,529	2,421																																																																																																																	
1年内	642百万円																																																																																																																			
1年超	1,881																																																																																																																			
合計	2,524																																																																																																																			
支払リース料	428百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	387																																																																																																																			
支払利息相当額	66																																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																																			
1年超	5																																																																																																																			
合計	11																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	46	503																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136																																																																																																																	
合計	4,142	1,484	2,658																																																																																																																	
1年内	693百万円																																																																																																																			
1年超	2,080																																																																																																																			
合計	2,774																																																																																																																			
支払リース料	938百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	829																																																																																																																			
支払利息相当額	143																																																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																																																			
1年超	0																																																																																																																			
合計	0																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 362 558 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>530</td> <td>255</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 585 571 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 753 571 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	255	275	1年内	109百万円	1年超	189	合計	299	受取リース料	79百万円	減価償却費	56	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 362 994 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>479</td> <td>271</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 585 1007 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 753 1007 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	479	271	208	1年内	95百万円	1年超	133	合計	228	受取リース料	67百万円	減価償却費	48	受取利息相当額	19	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1034 362 1425 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>515</td> <td>284</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 585 1437 677"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 753 1437 845"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	255	275																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	299																																																													
受取リース料	79百万円																																																													
減価償却費	56																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	479	271	208																																																											
1年内	95百万円																																																													
1年超	133																																																													
合計	228																																																													
受取リース料	67百万円																																																													
減価償却費	48																																																													
受取利息相当額	19																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	515	284	231																																																											
1年内	103百万円																																																													
1年超	151																																																													
合計	254																																																													
受取リース料	148百万円																																																													
減価償却費	106																																																													
受取利息相当額	21																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,418	9,208	3,789
計	5,418	9,208	3,789

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	2,633
非上場株式	2,401
コマーシャルペーパー	1,999
計	7,035

(注) 有価証券について19百万円 (その他有価証券で時価のない株式19百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,602	11,753	3,151
その他	187	189	1
計	8,789	11,942	3,152

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	3,991
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	7,986
計	14,313

(注) 有価証券について3百万円 (その他有価証券で時価のある株式2百万円、非上場株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,554	9,685	4,131
その他	146	147	1
計	5,700	9,832	4,132

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986
計	24,301

(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

為替予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,208	1,125	100,334	—	100,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	5,518	5,520	(5,520)	—
計	99,211	6,644	105,855	(5,520)	100,334
営業費用	92,287	6,150	98,438	(5,520)	92,917
営業利益	6,923	493	7,417	—	7,417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,981	1,160	110,142	—	110,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	6,100	6,106	(6,106)	—
計	108,987	7,261	116,248	(6,106)	110,142
営業費用	101,404	6,683	108,087	(6,106)	101,980
営業利益	7,583	578	8,161	—	8,161

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①(会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が38百万円、「その他」の営業費用が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ① (追加情報) に記載の通り、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「食品」の営業費用が93百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 813円88銭 1株当たり中間純利益 39円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る当中間連結会計期間末の純 資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 中間連結会計期間末の1株当たり純 資産額は779円56銭であります。	1株当たり純資産額 929円29銭 1株当たり中間純利益 44円41銭 同左	1株当たり純資産額 908円07銭 1株当たり当期純利益 45円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る当連結会計年度末の純資産額 に含めております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 連結会計年度の1株当たり純資産額 は876円69銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,522	4,422	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,522	4,422	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,590	99,586	90,658

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,348		3,020		3,099		
2 受取手形	※5	63		57		52		
3 売掛金	※1	32,910		36,475		28,666		
4 有価証券		4,633		11,978		21,966		
5 たな卸資産		13,259		15,267		12,922		
6 未収入金		5,598		5,277		4,550		
7 デリバティブ債権		5,151		4,564		5,234		
8 その他		7,592		9,857		7,516		
貸倒引当金		△30		△56		△26		
流動資産合計		72,527	60.4	86,442	61.6	83,982	62.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物		8,189		8,410		8,032		
(2) 機械及び装置		8,093		9,265		8,974		
(3) 土地		2,507		2,482		2,487		
(4) その他		1,632		1,614		2,211		
有形固定資産計		20,423		21,772		21,706		
2 無形固定資産		1,991		1,740		1,912		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,777		13,394		11,257		
(2) 関係会社株式		7,028		7,526		7,028		
(3) 関係会社 長期貸付金		—		7,340		7,331		
(4) その他		7,660		2,364		2,450		
貸倒引当金		△296		△148		△191		
投資その他の資産計		25,170		30,476		27,877		
固定資産合計		47,586	39.6	53,989	38.4	51,495	38.0	
資産合計		120,114	100.0	140,432	100.0	135,478	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		592		673		565	
2		20,077		20,109		17,106	
3		—		700		400	
4		2,000		2,000		2,000	
5		11,125		12,821		12,151	
6		3,164		2,609		1,828	
7		1,820		1,631		2,282	
8		40		36		72	
9		684		1,254		1,003	
		39,504	32.9	41,837	29.8	37,410	27.6
II		固定負債					
1		8,000		6,000		7,000	
2		1,665		1,679		1,545	
3		920		739		1,153	
		10,585	8.8	8,418	6.0	9,699	7.2
		50,090	41.7	50,256	35.8	47,109	34.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,685	9.7	19,985	14.2	19,985	14.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,433		23,733		23,733	
資本剰余金合計		15,433	12.8	23,733	16.9	23,733	17.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,193		1,193		1,193	
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		108		66		66	
固定資産圧縮 積立金		806		855		855	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		98		12		12	
株式消却積立金		3,256		3,256		3,256	
トマト翁記念 基金		50		50		50	
退職給与積立金		175		175		175	
配当準備積立金		330		330		330	
別途積立金		25,810		29,310		25,810	
繰越利益剰余金		5,997		6,786		7,531	
利益剰余金合計		37,825	31.5	42,035	29.9	39,280	29.0
4 自己株式		△29	△0.0	△38	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計		64,914	54.0	85,715	61.0	82,965	61.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,033	1.7	1,735	1.3	2,278	1.7
2 繰延ヘッジ損益		3,075	2.6	2,725	1.9	3,125	2.3
評価・換算差額等 合計		5,108	4.3	4,460	3.2	5,403	4.0
純資産合計		70,023	58.3	90,176	64.2	88,369	65.2
負債純資産合計		120,114	100.0	140,432	100.0	135,478	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,906	100.0		102,192	100.0		174,249	100.0
II 売上原価			45,792	48.8		51,741	50.6		86,813	49.8
売上総利益			48,113	51.2		50,451	49.4		87,435	50.2
III 販売費及び 一般管理費			40,745	43.4		43,013	42.1		77,335	44.4
営業利益			7,368	7.8		7,438	7.3		10,099	5.8
IV 営業外収益	※1		433	0.5		572	0.5		792	0.5
V 営業外費用	※2		783	0.8		926	0.9		1,359	0.8
経常利益			7,018	7.5		7,084	6.9		9,533	5.5
VI 特別利益	※3		29	0.0		153	0.2		95	0.1
VII 特別損失	※4		301	0.3		161	0.2		463	0.3
税引前 中間(当期) 純利益			6,746	7.2		7,076	6.9		9,166	5.3
法人税、 住民税及び 事業税		3,098			2,515			4,131		
法人税等 調整額		△354	2,743	2.9	311	2,826	2.7	△422	3,708	2.2
中間(当期) 純利益			4,003	4.3		4,249	4.2		5,457	3.1

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)1	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高		11,685	15,433	15,433	1,193	34,053						
当中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立 (注)2												—
特別償却準備金の取崩 (注)2												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)2												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)2												—
別途積立金の積立 (注)2												—
剰余金の配当 (注)2					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与 (注)2					△80	△80		△80				△80
中間純利益					4,003	4,003		4,003				4,003
自己株式の取得							△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△765	3,075	2,309	2,309
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,579	2,579	△3	2,575	△765	3,075	2,309	4,885
平成18年9月30日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	36,632	37,825	△29	64,914	2,033	3,075	5,108	70,023

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
中間純利益									4,003	4,003
当中間会計期間中の変動額合計	1	147	△176	—	—	—	—	2,000	606	2,579
平成18年9月30日 残高	108	806	98	3,256	50	175	330	25,810	5,997	36,632

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	
当中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,493	△1,493		△1,493				△1,493
中間純利益					4,249	4,249		4,249				4,249
自己株式の取得							△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△543	△400	△943	△943
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	2,755	2,755	△5	2,750	△543	△400	△943	1,806
平成19年9月30日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	40,842	42,035	△38	85,715	1,735	2,725	4,460	90,176

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
当中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立								3,500	△3,500	—
剰余金の配当									△1,493	△1,493
中間純利益									4,249	4,249
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,500	△744	2,755
平成19年9月30日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	29,310	6,786	40,842

(単位：百万円)

	前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)1	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—	2,799	
当事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立												—
特別償却準備金の取崩												—
固定資産圧縮積立金の積立												—
固定資産圧縮積立金の取崩												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩												—
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
当事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	-
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	-
同 上 (注) 3	△42								42	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	-
同 上 (注) 3		79							△79	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	-
同 上 (注) 3		△30							30	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	-
同 上 (注) 3			12						△12	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	-
同 上 (注) 3			△98						98	-
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	-
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
当事業年度中の変動額合計	△40	196	△262	-	-	-	-	2,000	2,139	4,033
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)の適用により、平成19年3月期の決算手続とした項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定しておりま す。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、 以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、 以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより、営業利益は36 百万円、経常利益及び税引前 中間純利益はそれぞれ36百万 円減少しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法の改 正に伴い、当中間会計期間よ り、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより、営業利益は93 百万円、経常利益及び税引前 中間純利益はそれぞれ96百万 円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、 以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 …同左	(2) 無形固定資産 …同左
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 取締役賞与引当金 同左 ————— (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務につ いては、振当処理を行っており ます。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来 の為替相場の変動によるリスク を回避する目的でのみヘッジ手 段を利用する方針であります。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当事 業年度において予定している特 別償却準備金等の積立て及び取 崩しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算しており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、会社法（平 成17年法律第86号）が施行され、 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月9日）及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」（企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12 月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は、66,948百万円であり ます。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当事業年度より、会社法（平成17 年法律第86号）が施行され、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」（企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は、85,243百万円であり ます。 なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社長期貸付金」の金額は、5,092百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により558百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,055百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,368百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,138百万円であります。
<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>㈲いわき小名浜菜園 銀行借入 1,500 百万円</p> <p>加太菜園㈱未払債務 1,081</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 778</p> <p>カゴメ物流サービス ㈱未払債務 7</p> <p>従業員住宅資金借入 27</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>㈲いわき小名浜菜園 銀行借入 1,300 百万円</p> <p>Vegitalia. S.p.A. 銀行借入 1,143</p> <p>加太菜園㈱未払債務 1,058</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 725</p> <p>可果美(杭州)食品 有限公司銀行借入 214</p> <p>カゴメ物流サービス ㈱未払債務 3</p> <p>従業員住宅資金借入 22</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <p>㈲いわき小名浜菜園 銀行借入 1,400 百万円</p> <p>加太菜園㈱未払債務 1,081</p> <p>世羅菜園㈱銀行借入 752</p> <p>可果美(杭州)食品 有限公司銀行借入 30</p> <p>カゴメ物流サービス ㈱未払債務 5</p> <p>従業員住宅資金借入 24</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 24,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 24,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 24,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p>
<p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12 百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13 百万円</p>	<p>※5 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 44 百万円 有価証券利息 5 受取配当金 153 賃貸収入 100	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 93 百万円 有価証券利息 49 受取配当金 169 賃貸収入 100	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 112 百万円 有価証券利息 28 受取配当金 245 賃貸収入 204
※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 41 百万円 賃貸原価 56 たな卸資産廃棄損 643	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 38 百万円 賃貸原価 48 たな卸資産廃棄損 794	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 82 百万円 賃貸原価 112 たな卸資産廃棄損 1,023 株式交付費 81
※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 貸倒引当金戻入益 11 百万円 固定資産売却益 8 投資有価証券売却益 9	※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産売却益 153 百万円	※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 貸倒引当金戻入益 16 百万円 固定資産売却益 26 投資有価証券売却益 52
※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 130 百万円 投資有価証券評価損 19 関係会社整理損 144	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 157 百万円 投資有価証券評価損 3	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 294 百万円 投資有価証券評価損 19 ゴルフ会員権評価損 6 関係会社整理損 142
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,490 百万円 無形固定資産 246	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,734 百万円 無形固定資産 247	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,096 百万円 無形固定資産 487

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	25	25	当中間会計期間増加株式数	2	2	当中間会計期間減少株式数	—	—	当中間会計期間末株式数	27	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	29	29	当中間会計期間増加株式数	2	2	当中間会計期間減少株式数	—	—	当中間会計期間末株式数	32	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	25	25	当事業年度増加株式数	4	4	当事業年度減少株式数	—	—	当事業年度末株式数	29	29
		自己株式																																																			
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	25	25																																																			
当中間会計期間増加株式数	2	2																																																			
当中間会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間会計期間末株式数	27	27																																																			
	自己株式																																																				
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	29	29																																																			
当中間会計期間増加株式数	2	2																																																			
当中間会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間会計期間末株式数	32	32																																																			
	自己株式																																																				
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	25	25																																																			
当事業年度増加株式数	4	4																																																			
当事業年度減少株式数	—	—																																																			
当事業年度末株式数	29	29																																																			
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>16</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>624</td> <td>341</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,494</td> <td>1,457</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>1,815</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	16	134	車両及び運搬具	624	341	283	工具・器具及び備品	2,494	1,457	1,037	合計	3,271	1,815	1,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>42</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>587</td> <td>286</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,114</td> <td>1,182</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,854</td> <td>1,511</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	42	109	車両及び運搬具	587	286	300	工具・器具及び備品	2,114	1,182	932	合計	2,854	1,511	1,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>29</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>652</td> <td>365</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,328</td> <td>1,249</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>1,645</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	29	122	車両及び運搬具	652	365	286	工具・器具及び備品	2,328	1,249	1,078	合計	3,132	1,645	1,487
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	151	16	134																																																											
車両及び運搬具	624	341	283																																																											
工具・器具及び備品	2,494	1,457	1,037																																																											
合計	3,271	1,815	1,455																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	151	42	109																																																											
車両及び運搬具	587	286	300																																																											
工具・器具及び備品	2,114	1,182	932																																																											
合計	2,854	1,511	1,342																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	151	29	122																																																											
車両及び運搬具	652	365	286																																																											
工具・器具及び備品	2,328	1,249	1,078																																																											
合計	3,132	1,645	1,487																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 659百万円 1年超 875 合計 1,535	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 586百万円 1年超 836 合計 1,422	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 648百万円 1年超 961 合計 1,609																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 395 支払利息相当額 63	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 390百万円 減価償却費相当額 344 支払利息相当額 51	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 880百万円 減価償却費相当額 762 支払利息相当額 85																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 781円61銭 1株当たり中間純利益 44円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る当中間会計期間末の純資産額 に含めております。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額は 747円28銭であります。	1株当たり純資産額 905円53銭 1株当たり中間純利益 42円67銭 同左 _____	1株当たり純資産額 887円36銭 1株当たり当期純利益 60円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 事業年度から繰延ヘッジ損益(税効 果調整後)の金額を普通株式に係る 当事業年度末の純資産額に含めてお ります。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当事業 年度末の1株当たり純資産額は855 円97銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,003	4,249	5,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,003	4,249	5,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,590	99,586	90,658

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年6月21日 |
| 及びその添付書類 | (第63期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。